

【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡しください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】

メールニュース

No.22-01
2022年 1月6日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

名護市長選 岸本洋平候補の勝利を

沖縄・米軍コロナ感染 日米地位協定の抜本的改定を早急に

米軍
コロナ感染拡大で
岩国市が成人式を延期



新年明けましておめでとうございます。今年もよろしくお祈りします。

今年には沖縄の本土復帰から50年となり、辺野古新基地建設をめぐるたたかいは重大局面を迎えます。

昨年11月、玉城デニー知事が軟弱地盤の改良に伴う設計変更申請を「不承認」としましたが、岸田政権は対抗措置として国土交通相に不服審査請求しました。新基地建設を中止するためには、今年23日投開票の名護市長選での「オール沖縄」岸本ようへい予定候補の勝利が決定的となります。

今年には沖縄で11市中7市の市長選、統一地方選、秋の県知事選など重要な選挙が続きます。本土復帰50年にたたかわれる沖縄の政治戦で、「オール沖縄」への全国からの連帯と支援が求められます。

新型コロナウイルスの「オミクロン株」は、沖縄県など全国各地の米軍基地で感染が拡大し、基地周辺での市中感染の引き金になっています。国民の命・暮らしが脅かされています。全国の米軍基地での感染拡大の背景には、米軍に特権を保障している日米地位協定によって、米軍関係者が検疫を免除されているからです。

岸田政権は、早急に日米地位協定の改定を米国に要請すべきです。

安保破棄中央実行委員会が取り組んでいる「日米地位協定の抜本的改定を求める国会請願署名」にご協力をお願いします。

新年あけましておめでとうございます

お願いと連絡

◆ 名護市長選 岸本洋平候補の勝利にむけて募金のお願い

募金の送付先 郵便振替口座 01710-8-62723 口座名義 沖縄県統一連

◆ 安保中央1月常任幹事会(オンライン含む) 1月12日(水) 15時~全労連会館

国民生活を犠牲にして危険な軍事国家の道を進めるもの 2022年度政府予算案について(談話)

岸田内閣は24日に2022年度予算案を閣議決定しました。

この予算案は一言でいえば、新型コロナウイルス対策をはじめとする国民の命と暮らしを守る面では全く不十分な一方で、軍事費を国内総生産(GDP)比で1%を突破するなど、アメリカに追随して危険な軍事国家の道を一層推進するものです。

とくに、社会保障面では、診療報酬の0.94%削減や75歳以上の医療費負担の2倍化などにより、社会保障費の自然増を2200億円も削るといふ、オミクロン株の流行にも逆行するものとなっています。

その一方で軍事費は5兆3687億円を計上し、10年連続の増額、8年連続で過去最高を更新するものとなっています。とくに岸田政権は、21年度補正予算(7738億円)と22年度予算案を「防衛力強化加速パッケージ」としており、合計で6兆1744億円となり、GDP比で1%を超えることを防衛省も認めています。自民党はさらに、軍事費のGDP比2%も念頭におくとしており、軍事費大膨張への契機になる危険があります。

このように急増する軍事費の内容は憲法に違反する「敵基地攻撃能力」の保有を進める計画です。具体的には、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」や、「12式地对艦誘導弾」の射程の延伸などに393億円、マッハ5以上で飛行する極超音速誘導弾の技術開発費に40億円など、対外侵攻のための武器やそのための改修費が目立ちます。

また、玉城沖縄県知事が設計変更を不承認とした沖縄の辺野古新基地の建設費を21年度補正予算で前倒しした分と合わせると1158億円と、前年度比で2倍に急増しています。政府が新たに米原子力空母艦載機の夜間発着訓練場の建設を狙う鹿児島県西之表市の馬毛島基地のための費用が549億円と前年度比約18倍計上されたことも重大です。

さらに、日米安保条約や地位協定に基づかない「思いやり予算」が、2056億円と前年度比で396億円増額されています。この予算について政府が「同盟強靱化予算」と呼ぼうとしていることは、地位協定に基づかない本質を隠ぺいするもので許されません。

このような予算は、危険な憲法違反の路線を、国民生活を犠牲にして進めるもので、断じて認められません。政府が大軍拡の口実としている中国などの動向に対して軍拡で対応することは緊張を激化させるだけであり、憲法に基づく外交努力こそ求められます。

私たちは、国民の中に政府予算の危険性を伝え、これを許さないために、共同を広げてたたかう決意です。以上

岸田内閣は12月24日、2022年度予算案を閣議決定しました。安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は、この決定について「談話(別記)」を発表しました。